

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	8,426,967	8,900,997	11,362,101
経常利益(千円)	33,246	53,632	143,287
四半期(当期)純利益(千円)	5,011	38,640	117,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,312	182,444	247,242
純資産額(千円)	5,692,176	6,052,398	5,915,056
総資産額(千円)	11,104,034	11,550,605	11,368,421
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.56	4.28	13.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.3	52.4	52.0

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.03	6.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および子会社5社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策効果が下支えするなかで、円安・株高を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方で輸入資材や原油などの価格上昇、新興国の成長鈍化や海外景気の下振れが、景気を下押しする要因となり、経営環境は明るい兆しを見せながらも依然として不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、関係する各業界とも第2四半期までは、本格的な需要回復までには至っておりませんが、第3四半期以降では消費税増税にともなう駆け込み需要を見越し受注は増加傾向となりました。しかしながら円安による輸入材料の高騰が、コストを押し上げる要因となり、厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図り新規受注獲得に向けた営業活動を推進しております。また円安による輸入コストの上昇分を販売価格に転嫁するべくお客様との交渉を行なうとともに、生産性の向上や諸経費の削減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億円（前年同期比105.6%）となり、営業損失は15百万円（前年同期は5百万円の営業損失）、経常利益は53百万円（前年同期比161.3%）となりました。また四半期純利益は38百万円（前年同期比771.1%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、競合他社が国内外を問わず生産コストが安価な地域に進出したことで、これら製品の販売活動が激化しております。当社グループにおいても早期に海外展開を行いコスト低減に努めて参りましたが、近年においては市場価格の競争が一段と厳しくなっております。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量、低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。一方、急激な為替の変動で海外からの原材料調達コストが上昇し、製品の販売価格に転嫁できなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、低消費電力を実現したDC（直流）ブラシレスモータやポンプで市場ニーズに応えるとともに、高効率のAC（交流）モータを新規開発することにより各国の規制に対応し、拡販を進めて参ります。また為替変動に柔軟に対応するべく、国内生産と海外生産のバランスを取りながら生産性を高め、企業競争力を強めて参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローならびに金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

顧客ニーズに合わせた生産対応や、電力問題からくる省エネ製品への要望が強まる中で、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって、今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において市場での優位性を築くために、省エネとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品の開発・販売に注力していきます。また国内外での生産性を高めるとともに、為替変動に柔軟に対応した最適地生産を進めて参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 102,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,977,000	8,977	-
単元未満株式	普通株式 44,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,977	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式346株、相互保有株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	102,000	-	102,000	1.11
（相互保有株式） 新宮三相電機株式会社	兵庫県たつの市新 宮町栗町410番地6	20,000	-	20,000	0.21
計	-	122,000	-	122,000	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,259	1,178,765
受取手形及び売掛金	4,280,834	4,427,609
商品及び製品	622,515	557,534
仕掛品	882,714	982,031
原材料及び貯蔵品	207,299	229,583
繰延税金資産	79,652	107,019
その他	161,971	132,388
貸倒引当金	1,808	46
流動資産合計	7,422,440	7,614,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,538,765	3,622,238
減価償却累計額	2,085,008	2,192,715
建物及び構築物(純額)	1,453,756	1,429,522
機械装置及び運搬具	3,995,134	4,042,652
減価償却累計額	3,485,017	3,538,897
機械装置及び運搬具(純額)	510,116	503,755
工具、器具及び備品	3,000,064	3,146,240
減価償却累計額	2,799,289	2,908,909
工具、器具及び備品(純額)	200,774	237,331
土地	528,886	528,886
リース資産	298,064	360,498
減価償却累計額	51,908	92,489
リース資産(純額)	246,156	268,008
建設仮勘定	12,179	7,124
有形固定資産合計	2,951,870	2,974,628
無形固定資産		
その他	75,316	77,686
無形固定資産合計	75,316	77,686
投資その他の資産		
投資有価証券	886,621	852,168
繰延税金資産	6,849	5,862
その他	28,622	28,672
貸倒引当金	3,300	3,300
投資その他の資産合計	918,794	883,404
固定資産合計	3,945,980	3,935,719
資産合計	11,368,421	11,550,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,370,005	2,545,721
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	194,456
未払費用	274,449	221,073
未払法人税等	43,841	13,256
その他	319,166	375,942
流動負債合計	3,592,519	3,741,050
固定負債		
長期借入金	632,970	472,128
リース債務	207,594	220,820
繰延税金負債	21,956	41,508
製品補償引当金	50,984	38,150
退職給付引当金	892,214	931,036
負ののれん	30,135	28,521
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,860,845	1,757,155
負債合計	5,453,364	5,498,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,147,675	3,141,213
自己株式	39,386	39,386
株主資本合計	5,805,786	5,799,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,920	45,336
為替換算調整勘定	90,349	207,738
その他の包括利益累計額合計	109,270	253,074
純資産合計	5,915,056	6,052,398
負債純資産合計	11,368,421	11,550,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,426,967	8,900,997
売上原価	7,204,383	7,704,894
売上総利益	1,222,584	1,196,103
販売費及び一般管理費		
運搬費	164,434	175,939
従業員給料及び手当	398,861	367,267
退職給付費用	16,960	18,611
研究開発費	208,572	208,392
減価償却費	26,702	25,599
のれん償却額	413	-
その他	412,248	415,583
販売費及び一般管理費合計	1,228,193	1,211,393
営業損失()	5,609	15,290
営業外収益		
受取利息	1,902	2,078
受取配当金	13,902	29,015
投資有価証券売却益	10,798	37,527
負ののれん償却額	1,614	1,614
その他	18,028	11,246
営業外収益合計	46,245	81,482
営業外費用		
支払利息	6,310	7,888
その他	1,078	4,670
営業外費用合計	7,389	12,559
経常利益	33,246	53,632
特別利益		
固定資産売却益	21,581	2,723
特別利益合計	21,581	2,723
特別損失		
固定資産除却損	4,689	1,076
特別損失合計	4,689	1,076
税金等調整前四半期純利益	50,138	55,280
法人税、住民税及び事業税	19,667	37,529
法人税等調整額	25,459	20,889
法人税等合計	45,126	16,639
四半期純利益	5,011	38,640

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
四半期純利益	5,011	38,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,370	26,415
為替換算調整勘定	6,069	117,388
その他の包括利益合計	19,301	143,804
四半期包括利益	24,312	182,444

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	168,178千円	132,265千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	320,010千円	334,160千円
のれんの償却額	413	-
負ののれんの償却額	1,614	1,614

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	45,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円56銭	4円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,011	38,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,011	38,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,020	9,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。